

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年1月11日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 頭 栄 一 郎

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 (03)5358-5757(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 椎 葉 栄 次

【縦覧に供する場所】 株式会社ウエストホールディングス 東京支店  
(東京都新宿区西新宿三丁目20番2号)  
株式会社ウエストホールディングス 大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区西中島七丁目1番5号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (百万円)	6,917	13,646	52,509
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	275	565	4,557
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	199	382	2,667
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	190	373	2,664
純資産額 (百万円)	13,074	15,417	15,929
総資産額 (百万円)	59,416	71,349	73,796
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (円)	7.90	15.14	105.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	22.0	21.6	21.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益・設備投資及び雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費は足踏みしているものの、総じて緩やかな景気回復が続きました。

このような環境の中、当社グループは、ESG経営推進による企業価値の向上、太陽光発電の新たな領域への進出、エスコ方式による太陽光事業の東南アジアマーケットシェアの拡大、「電気の自産自消」とIoTを使用した「省エネ」による環境価値の提供の4つの事業方針に基づき、地域の金融機関とのアライアンスを強化し、太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）、LED照明や空調設備による省エネ事業、電力小売事業などトータルエネルギー事業への展開を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は13,646百万円（前年同四半期比97.3%増）、営業利益は677百万円（前年同四半期は営業損失191百万円）、経常利益を565百万円（前年同四半期は経常損失275百万円）及び親会社株主に帰属する四半期純利益382百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失199百万円）を計上いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

#### 再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電事業におきましては、FIT価格18円の受注増加に注力しつつ、電力会社への早期申請を行う等計画通りの工事完成に向けた改善に努めてまいりました。メガソーラー事業におきましては、今後5年間のメガソーラープロジェクトについても230MWを超える施工計画を順次着手してまいります。総発電コストの削減に関しては、住宅用からメガソーラーに至るまで、世界全域から品質を維持した商材の調達と数多くの設置実績の経験値を活かしてトータルコストの低減を図ってまいりました。今後、FIT価格に左右されることが無いよう、総発電コストのより一層の削減を図りつつ、自家消費型モデル、農業シェアリング型モデルの新たな構築を推進してまいります。

以上の結果、売上高は4,059百万円（前年同四半期比87.3%増）、営業損失23百万円（前年同四半期は営業損失550百万円）となりました。

#### 省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果によりお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。

このウエストエスコ事業については、施工実績が増加することにより、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、将来の安定収入に繋がる事業であり、着実な施工実績の積み上げにより売上高及び営業利益は増加しております。

以上の結果、売上高は403百万円（前年同四半期比49.8%増）、営業利益54百万円（前年同四半期は営業損失101百万円）となりました。

### 電力事業

電力の小売事業は、太陽光発電システム、省エネ機器更新（ウエストエスコ事業）とのトリプルエネルギーソリューションとしての訴求が浸透し、激しい競争状況下のなか、提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、新規売電先は増加いたしました。（当第1四半期連結累計期間（2018年9月～2018年11月）：855件 42,337kW増）

自社売電事業については、約65MWの発電所を保有しており、将来の安定収入として売上高及び利益の確保となっております。

以上の結果、売上高は8,963百万円（前年同四半期比108.1%増）、営業利益451百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

### メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。契約総件数は1,063件（2018年11月末）と着実に増加しております。

以上の結果、売上高は292百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益96百万円（前年同四半期比71.0%増）となりました。

### その他

その他の売上高は0百万円（前年同四半期比11.9%減）、営業利益0百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比2,447百万円減少し71,349百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比1,936百万円減少し55,931百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比511百万円減少し15,417百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の減少の主な要因は、現金及び預金1,009百万円、受取手形及び売掛金1,186百万円、完成工事未収入金940百万円がそれぞれ減少した一方で、未成工事支出金788百万円が増加したことによるものであります。

負債の減少の主な要因は、未払法人税等の減少1,817百万円によるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益382百万円計上した一方で、配当金の支払885百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,800,000
計	108,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,235,200	27,235,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	27,235,200	27,235,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日		27,235,200		2,020		603

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2018年8月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,939,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,290,000	252,900	
単元未満株式	普通株式 5,300		
発行済株式総数	27,235,200		
総株主の議決権		252,900	

## 【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホール ディングス	広島県広島市西区楠木町 一丁目15番24号	1,939,900		1,939,900	7.12
計		1,939,900		1,939,900	7.12

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	36,397	35,387
受取手形及び売掛金	8,542	7,356
リース債権	1,657	1,959
完成工事未収入金	2,093	1,152
商品	521	685
販売用不動産	698	715
未成工事支出金	5,637	6,426
原材料及び貯蔵品	11	12
その他	1,523	1,425
貸倒引当金	165	126
<b>流動資産合計</b>	<b>56,917</b>	<b>54,994</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械装置及び運搬具(純額)	10,367	10,135
その他(純額)	4,208	3,989
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,576</b>	<b>14,124</b>
<b>無形固定資産</b>		
	169	162
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	437	419
長期貸付金	149	135
繰延税金資産	255	284
その他	1,328	1,269
貸倒引当金	36	40
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,133</b>	<b>2,067</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,879</b>	<b>16,355</b>
<b>資産合計</b>	<b>73,796</b>	<b>71,349</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,944	4,388
工事未払金	988	1,125
1年内償還予定の社債	500	500
短期借入金	11,255	12,277
未払法人税等	2,044	226
完成工事補償引当金	583	622
その他	5,076	4,063
流動負債合計	25,392	23,203
固定負債		
社債	550	550
長期借入金	30,437	30,716
資産除去債務	610	612
繰延税金負債	363	363
その他	513	485
固定負債合計	32,475	32,728
負債合計	57,867	55,931
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	14,673	14,171
自己株式	1,542	1,542
株主資本合計	15,879	15,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	12
繰延ヘッジ損益	10	12
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益累計額合計	33	24
非支配株主持分	15	15
純資産合計	15,929	15,417
負債純資産合計	73,796	71,349

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
売上高	6,917	13,646
売上原価	5,495	11,504
売上総利益	1,421	2,142
販売費及び一般管理費	1,613	1,464
営業利益又は営業損失( )	191	677
営業外収益		
受取利息	1	2
為替差益	8	7
その他	11	2
営業外収益合計	20	12
営業外費用		
支払利息	97	103
持分法による投資損失	5	-
その他	1	21
営業外費用合計	104	124
経常利益又は経常損失( )	275	565
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失( )	275	565
匿名組合損益分配額	5	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	281	558
法人税等	81	175
四半期純利益又は四半期純損失( )	199	383
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	199	382

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	199	383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	11
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	9	9
四半期包括利益	190	373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	373
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社メガソーラー27号は、保有する全株式を売却したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

取引先の営業債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
ヒカリ産業株式会社	47百万円	79百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	402百万円	385百万円
のれんの償却額	8百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月22日 定時株主総会	普通株式	758	30.00	2017年8月31日	2017年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月20日 定時株主総会	普通株式	885	35.00	2018年8月31日	2018年11月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生可能 エネルギー事業	省エネルギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,154	269	4,305	187	6,916	0	6,917	-	6,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	-	2	67	81	-	81	81	-
計	2,167	269	4,307	254	6,998	0	6,998	81	6,917
セグメント利益又は損 失( )	550	101	365	56	229	0	228	36	191

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失( )の調整額36百万円には、固定資産の未実現利益消去30百万円、本社費用の配賦差額6百万円が含まれております。  
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネ ルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,055	403	8,962	225	13,646	0	13,646	-	13,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	1	67	73	-	73	73	-
計	4,059	403	8,963	292	13,719	0	13,719	73	13,646
セグメント利益又は損 失( )	23	54	451	96	579	0	579	98	677

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額98百万円には、固定資産の未実現利益消去31百万円、本社費用の配賦差額66百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	7円90銭	15円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	199	382
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	199	382
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,295	25,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月10日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 塚 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。